

この資料は2016年6月30日に開催された第17回株主総会の決議を反映しております。

2016年5月25日  
アクサ生命保険株式会社

## 2015年度決算のお知らせ

### <目次>

1. 主要業績	.....	1
2. 2015年度末保障機能別保有契約高	.....	2
3. 2015年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	3
4. 2015年度の一般勘定資産の運用状況	.....	3
5. 貸借対照表	.....	10
6. 損益計算書	.....	11
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	12
8. 株主資本等変動計算書	.....	13
9. 債務者区分による債権の状況	.....	24
10. リスク管理債権の状況	.....	24
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	25
12. 2015年度特別勘定の状況	.....	26
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	28

アクサ生命保険株式会社(以下、「旧アクサ生命」とします。))は、2014年10月1日に親会社であるアクサ ジャパン ホールディング株式会社に吸収合併されました。

存続会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社は、その商号を「アクサ生命保険株式会社」に変更し、旧アクサ生命の事業を継承しております。

当資料においては、業績の当年度と前年度の比較を適切に表示する観点から、2014年度(前年度)の期間業績を表す項目(損益計算書、基礎利益等)については、旧アクサ生命とアクサ生命を合算した数値(旧アクサ生命とアクサ ジャパン ホールディングとの主要な内部取引を相殺除去後の数値)を記載しております。

本件に関するお問い合わせ先：  
アクサ生命保険株式会社 広報部  
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

## 1. 主要業績

### (1)保有契約高及び新契約高

#### 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2014年度末				2015年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,930	102.5	137,499	103.2	4,058	103.3	144,285	104.9
個人年金保険	290	91.9	16,708	94.6	269	92.5	15,198	91.0
団体保険	—	—	37,557	95.9	—	—	29,155	77.6
団体年金保険	—	—	5,532	96.6	—	—	5,403	97.7

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2014年度						2015年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	359	104.1	15,011	111.2	14,977	33	380	105.9	17,205	114.6	17,105	99
個人年金保険	3	58.8	225	59.1	239	△14	1	59.7	122	54.4	129	△7
団体保険	—	—	326	148.8	326	—	—	—	166	50.9	166	—
団体年金保険	—	—	0	4,082.4	0	—	—	—	—	△100.0	—	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2)年換算保険料

#### 保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	393,835	102.3	412,697	104.8
個人年金保険	125,147	86.6	112,313	89.7
合計	518,982	98.0	525,010	101.2
うち医療保障・生前給付保障等	202,492	101.2	204,442	101.0

#### 新契約

(単位:百万円、%)

区分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	41,368	116.3	49,349	119.3
個人年金保険	8,924	53.5	4,525	50.7
合計	50,292	96.3	53,874	107.1
うち医療保障・生前給付保障等	17,717	90.1	16,066	90.7

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	548,969	99.5	604,434	110.1
資産運用収益	287,984	107.9	138,110	48.0
保険金等支払金	537,545	95.3	500,041	93.0
資産運用費用	43,507	153.4	49,841	114.6
経常利益	51,798	62.0	40,804	78.8

## (4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	6,614,484	104.1	6,894,714	104.2

## 2. 2015年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	4,056	144,261	—	—	5,104	29,133	9,160	173,395
	災害死亡	652	23,160	61	596	1,757	33,990	2,472	57,747
	その他の条件付死亡	112	6,730	—	—	603	6,847	715	13,578
生存保障	2	24	269	15,198	3	21	275	15,243	
入院保障	災害入院	3,041	151	—	—	1,305	30	4,346	181
	疾病入院	3,091	154	—	—	—	—	3,091	154
	その他の条件付入院	1,452	95	—	—	11	0	1,463	96
障害保障	148	—	—	—	1,345	—	1,494	—	
手術保障	3,348	—	—	—	—	—	3,348	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,572	5,403	1	35	1,573	5,439

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	16	0	就業不能保障	5	0

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

### 3. 2015年度決算に基づく契約者配当金例示

#### (1)個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

前年度と同じく零とします。

#### (2)団体保険

前年度使用した配当率と同率とします。

#### (3)団体年金保険

責任準備金に対し、以下の配当率を乗じた額としています。

##### (例示)

- ・予定利率0.80%(除く確定給付企業年金保険)の契約・・・0.08%〔前年度0.07%〕
- ・予定利率1.00%(確定給付企業年金保険)の契約・・・0.26%〔前年度0.24%〕

### 4. 2015年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1)2015年度の資産の運用状況

##### ①運用環境

2015年度の国際金融資本市場は、年度初は米連邦準備理事会(FRB)による利上げへの思惑や欧州金利の上昇などから先進国の長期金利は上昇し、株価は回復基調を見せました。その後、7月にギリシャ債務問題、8月にかけて原油価格が急落し、中国及び世界経済の減速懸念やFRBの利上げ実施時期の不透明感などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、金融市場は不安定な動きとなりました。年度後半以降は、10月初めから11月にかけて、予想を上回る中国のGDP成長率や同国の金融緩和策実施、欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和示唆や良好な米雇用統計などを受けて、世界経済の先行きに対する投資家不安が後退しました。また、FRBは12月にフェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を0.25%～0.50%の範囲に引き上げました。2016年1月は中国株式市場の混乱や資源価格の急落から始まり、1月後半に日本銀行(日銀)が「マイナス金利政策」を導入し金融市場の変動率が高まったことなどが嫌気され、安全資産とされる国債からリスク性資産のハイイールド社債、株式など全般的に値動きの荒い展開となりました。その後、2月半ばには原油価格や海外株式市場が反発し、3月末にかけてECBの追加金融緩和示唆や米国経済見通しの改善などを受けて景気不安が薄れる中、資源価格や株式市場などのリスク性資産の価格は概ね底固く推移しました。

実体経済面では、大きな構造的過剰を抱える新興国経済の減速傾向が依然として続いている一方、米国を中心に先進国経済は回復基調が続きました。米国経済は、良好な雇用環境に加えて、大幅なガソリン価格の低下もあり、自動車販売数などの個人消費は底固く推移しました。資源価格の下落に伴うエネルギー・鉱業セクターの業績悪化から設備投資の伸び悩みも見られましたが、全体としては企業活動のモメンタムはしっかりとしており、景気に前向きな循環が維持されました。欧州経済は、回復鈍化の動きには歯止めがかかりつつある一方、低インフレが長引いていること、ギリシャ、スペイン、アイルランドを含む欧州の政治不透明感、英国のEU離脱や難民危機などが引き続きマインド面に悪影響を及ぼしました。中国経済は、基調としては安定成長が続きましたが、先進国の総需要の停滞や習近平政権の構造調整を優先する姿勢などを受け、投資や生産面に減速感が見られました。また、株式や不動産市場の調整圧力も加わり、成長ペースは鈍化傾向で期を終えました。中国以外の新興国については、資源価格下落の影響で通貨安に見舞われた南米やロシアなどで景気低迷が続きました。原油安の恩恵で景気拡大基調が続いたアジアについても2016年に入り中国経済の鈍化と世界経済の不確実性の高まりを

受けて全体的な成長ペースの鈍化が見られました。

日本経済については輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られるものの、緩やかな回復が続きました。年度前半は、高成長だった2015年1-3月の反動から4-6月はマイナス成長となった一方、7-9月GDP成長率は雇用・所得環境の着実な改善を背景に、2四半期連続のマイナス成長を回避しプラス成長となりました。年度後半以降は、個人消費の減少と輸出の伸び悩みで景気は停滞傾向が続きました。企業部門では、設備投資は企業収益が改善する中で増加基調が続きましたが、2016年に入り、新興国経済の減速など先行き不透明感の高まりから、先送り・中止する動きが一部に見られました。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きが続き、公共投資は高水準ながら緩やかな減少傾向に転じました。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、原油安などの影響から0%近辺で推移しました。日銀は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、「量的・質的金融緩和」に加え、2016年1月に「マイナス金利政策」を導入しました。

債券市場は、日銀主導の需給相場の色彩が濃い状況が続きました。年度初に0.4%程度であった10年国債利回りは、6月に欧米の金利上昇につられて上昇する局面が見られたものの、良好な国債の需給環境や「量的・質的金融緩和」の出口が見えないことから7月以降は低下基調で推移しました。年度後半は人民元ショックや原油価格の急落を背景に、日本の期待インフレ率に低下傾向が見られ日銀の追加金融緩和観測が広まりました。12月には日銀による「量的・質的金融緩和」を補完する諸措置の決定、2016年度国債発行計画における発行減額などを背景に国債は買い進まれ、12月末の10年国債利回りは0.3%を下回りました。2016年1月に日銀のマイナス金利政策が導入されると、10年国債利回りは急激に低下し、3月中旬に過去最低のマイナス0.1%台を記録しました。社債市場では、年度前半までは企業の財務状況の改善や投資家の資金余剰傾向が強いことから社債スプレッドは低位かつ安定した推移が見られたものの、年度末にかけて資源価格の急落や国債金利の低下を背景に上昇傾向となりました。

日経平均株価は、年度初は海外投資家からの買いにより堅調に推移し、一時2万円超えの局面も見られましたが、8月には中国発の景気後退懸念が急浮上し世界同時株安に転じると、日経平均株価は9月末に1万7,000円近辺まで急落しました。その後、過度の中国悲願論が減退する中、株価は上昇余地を再度模索したものの、12月に終値で2万円台に乗せた後じり安となり、12月の米利上げ決定後は1万8,000~1万9,000円台でレンジ推移しました。1月に入ると中国株式市場が再び混乱に陥り、資源価格の急落も重石となり、投資家のリスク回避志向の高まりを背景とした円高進行により下落しました。その後、ECBの追加金融緩和示唆や日銀のマイナス金利政策導入などから一時反発したものの、企業の収益成長に鈍化の兆しが見られたことやマイナス金利政策導入後の円高進行や銀行株の暴落を背景に再び下落トレンドに転じました。年度末にかけては、米国の経済見通しの改善など景気不安がやや後退し、資源価格・為替・海外株式市場が概ね回復したことを受けて、2月に一時1万5,000円を下回った日経平均株価は3月末には1万6,758円67銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル円相場は2016年1月の日銀によるマイナス金利政策導入まで、年度初から10円強という、狭い値幅の動きに留まりました。日銀の追加金融緩和観測が根強い一方で米国は利上げ模索という金融政策の違いを材料に、6月には125円台まで円安が進みました。その後、過度の円安が家計や中小企業に及ぼす悪影響を警戒する姿勢へと安倍内閣が転じたほか、日銀の黒田総裁の円安牽制発言を受けて対円でのドルの上値は重くなり、中国リスクが急浮上して市場がリスク回避傾向に傾斜した8



月には、一時116円前半まで円高が進行しました。11月に123円台後半まで円安が再び進行しましたが、米国の利上げはかなり緩やかなものになるとの見方からドル安円高基調に振れ、12月末に120円半ばとなりました。2016年に入り、中国株や人民元の急落を発端に世界同時株安となり円が買われたものの、日銀のマイナス金利導入により、1月末から2月上旬にかけて円安ドル高に転じました。その後は原油・株安で再び世界的にリスク回避姿勢が強まり、日銀の金融政策では通貨安誘導に限界があるとの見方が広がったことで大きく円高ドル安が進行し、3月末には112円68銭で取引を終えました。ユーロ円相場は、年度を通じて振れ幅の大きい展開となりました。4月初旬までユーロ安が進行したものの、4月下旬以降独長期金利の急上昇に牽引され、ユーロは急速に買い戻され6月には一時140円半ばの年初来最高値まで上昇しました。7月にはギリシャ国民投票やユーロ圏首脳会議を受けて、ユーロは133円後半と円高に推移したものの、8月の人民元ショックを機に米国の早期利上げ観測が後退する中、再び139円手前までユーロ高が進行しました。その後、10月にドラギECB総裁が12月理事会での追加金融緩和を事実上予告したことに加え、米12月利上げ観測の広がりを受けてユーロ安基調に転じました。しかし、12月のECBによる追加金融緩和は市場の期待値には届かない内容に留まり、その後はやや円安ユーロ高となりました。2016年3月上旬にかけて市場のリスク回避傾向を背景に122円台半ばまで円高ユーロ安が進みましたが、その後3月にECBが追加緩和策を発表した際、ドラギECB総裁が更なる追加緩和の可能性は低いと発言したことなどをを受けて、円安ユーロ高に転じ3月末には127円70銭で取引を終えました。

## ②当社の方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

## ③運用実績の概況

2015年度の一般勘定資産は、6兆438億円となりました。特別勘定も含めた総資産は6兆8,947億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

## (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	104,858	1.8	112,707	1.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	41,849	0.7	55,967	0.9
買入金銭債権	820	0.0	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	7,806	0.1	2,629	0.0
有価証券	5,087,075	89.7	5,358,960	88.7
公社債	2,903,031	51.1	3,389,838	56.1
株式	96,643	1.7	84,999	1.4
外国証券	2,027,913	35.7	1,764,708	29.2
公社債	348,605	6.1	352,155	5.8
株式等	1,679,308	29.6	1,412,552	23.4
その他の証券	59,486	1.0	119,414	2.0
貸付金	147,861	2.6	161,708	2.7
不動産	4,268	0.1	4,446	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	279,667	4.9	348,224	5.8
貸倒引当金	△719	△0.0	△755	△0.0
合 計	5,673,488	100.0	6,043,890	100.0
うち外貨建資産	153,732	2.7	172,185	2.8

(注)外国証券(株式等)は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2015年度末では1,211,647百万円(2014年度末1,468,284百万円)であります。

## (3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2014年度		2015年度	
現預金・コールローン		37,579		7,849
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金	△	9,955		14,118
買入金銭債権	△	134	△	820
商品有価証券		—		—
金銭の信託	△	1,536	△	5,176
有価証券		61,730		271,885
公社債		266,023		486,806
株式		50,260	△	11,644
外国証券	△	235,193	△	263,205
公社債		17,347		3,550
株式等	△	252,541	△	266,755
その他の証券	△	19,359		59,928
貸付金	△	927		13,846
不動産		912		178
繰延税金資産		—		—
その他		159,771		68,557
貸倒引当金		1,092	△	36
合 計		248,531		370,401
うち外貨建資産		6,840		18,452

## (4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	123,411	121,146
預貯金利息	16	25
有価証券利息・配当金	118,443	116,155
貸付金利息	4,092	4,049
不動産賃貸料	255	246
その他利息配当金	604	669
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,527	106
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,562	14,981
国債等債券売却益	814	5,986
株式等売却益	3,388	4,418
外国証券売却益	10,358	4,576
その他	—	—
有価証券償還益	3,925	1,684
金融派生商品収益	—	—
為替差益	27,332	—
貸倒引当金戻入額	283	—
その他運用収益	45	192
合 計	171,088	138,110

## (5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
支払利息	870	707
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,756	8,341
国債等債券売却損	12	—
株式等売却損	0	113
外国証券売却損	2,743	8,228
その他	—	—
有価証券評価損	79	669
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	15
外国証券評価損	54	653
その他	25	—
有価証券償還損	62	781
金融派生商品費用	36,585	2,574
為替差損	—	7,459
貸倒引当金繰入額	—	112
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	27	29
その他運用費用	3,125	4,055
合 計	43,507	24,732



## (6)資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	0.09	△0.24
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.67	0.11
買入金銭債権	0.80	0.81
商品有価証券	—	—
金銭の信託	20.69	3.63
有価証券	2.39	2.08
うち公社債	1.32	1.54
うち株式	4.38	6.31
うち外国証券	3.70	2.66
貸付金	2.76	2.59
不動産	1.50	1.58
一般勘定計	2.49	2.07
うち海外投融資	3.60	2.61

(注) 1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2.海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

## ② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## ③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	650,606	764,920	114,314	114,664	349	821,420	1,009,614	188,193	189,651	1,457
責任準備金対応債券	546,777	623,089	76,311	76,311	—	573,270	707,764	134,493	134,859	366
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,609,145	3,827,922	218,777	227,023	8,245	3,606,070	3,897,153	291,083	345,491	54,408
公社債	1,779,460	1,947,356	167,895	167,895	0	1,922,747	2,204,352	281,605	281,726	120
株式	43,640	59,924	16,283	16,551	267	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455
外国証券	1,751,977	1,786,205	34,228	42,192	7,964	1,565,514	1,555,502	△10,012	42,772	52,785
公社債	101,658	106,896	5,238	5,294	56	141,612	142,949	1,336	2,707	1,370
株式等	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907	1,423,901	1,412,552	△11,348	40,065	51,414
その他の証券	33,245	33,615	369	383	13	82,245	88,923	6,677	6,725	47
買入金銭債権	820	820	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,806,529	5,215,933	409,403	417,999	8,595	5,000,761	5,614,532	613,770	670,002	56,232
公社債	2,735,136	3,060,187	325,050	325,050	0	3,108,232	3,676,460	568,227	568,347	120
株式	43,640	59,924	16,283	16,551	267	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455
外国証券	1,993,685	2,061,385	67,699	76,013	8,313	1,774,720	1,800,773	26,052	80,662	54,609
公社債	343,367	382,076	38,709	39,115	406	350,818	388,220	37,401	40,596	3,194
株式等	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907	1,423,901	1,412,552	△11,348	40,065	51,414
その他の証券	33,245	33,615	369	383	13	82,245	88,923	6,677	6,725	47
買入金銭債権	820	820	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	36,066	36,066
その他有価証券	26,522	31,048
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	651	557
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	25,870	30,491
合 計	62,589	67,115

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益		貸借 対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	7,806	7,806	—	—	—	2,629	2,629	—	—	

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の金銭の 信託	7,791	7,806	15	76	61	2,666	2,629	△36	11	48

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2014年度末 (2015年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)		2014年度末 (2015年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>77,677</b>	<b>128,581</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>5,041,473</b>	<b>5,060,918</b>
現金	0	0	支払備金	47,975	45,875
預貯金	77,676	128,580	責任準備金	4,978,916	5,001,460
<b>コールローン</b>	<b>44,211</b>	<b>—</b>	契約者配当準備金	14,580	13,581
<b>債券貸借取引支払保証金</b>	<b>41,849</b>	<b>55,967</b>	<b>代理店借</b>	<b>1,003</b>	<b>1,866</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>820</b>	<b>—</b>	<b>再保険借</b>	<b>58,806</b>	<b>75,729</b>
<b>金銭の信託</b>	<b>7,806</b>	<b>2,629</b>	<b>その他負債</b>	<b>1,022,808</b>	<b>1,166,131</b>
<b>有価証券</b>	<b>6,002,893</b>	<b>6,190,467</b>	債券貸借取引受入担保金	811,729	886,399
国債	2,870,148	3,334,978	借入金	21,633	21,198
地方債	2,036	2,085	未払法人税等	4,481	1,362
社債	30,846	52,773	未払金	8,197	8,768
株式	96,643	84,999	未払費用	16,697	18,468
外国証券	2,121,454	1,854,236	前受収益	35	26
その他の証券	881,763	861,393	預り金	565	625
<b>貸付金</b>	<b>147,861</b>	<b>161,708</b>	預り保証金	115	115
保険約款貸付	84,794	84,591	金融派生商品	156,849	226,147
一般貸付	63,067	77,117	リース債務	476	376
<b>有形固定資産</b>	<b>4,927</b>	<b>4,976</b>	資産除去債務	1,396	1,710
土地	2,306	2,306	仮受金	629	930
建物	1,962	2,140	<b>退職給付引当金</b>	<b>42,288</b>	<b>44,042</b>
リース資産	473	376	<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>881</b>	<b>875</b>
その他の有形固定資産	185	153	<b>価格変動準備金</b>	<b>33,721</b>	<b>36,287</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>112,408</b>	<b>99,517</b>	<b>繰延税金負債</b>	<b>27,062</b>	<b>63,569</b>
ソフトウェア	8,329	9,702	<b>負債の部合計</b>	<b>6,228,046</b>	<b>6,449,419</b>
のれん	103,876	89,612	<b>(純資産の部)</b>		
その他の無形固定資産	202	202	<b>資本金</b>	<b>85,000</b>	<b>85,000</b>
<b>代理店貸</b>	<b>82</b>	<b>10</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>271,820</b>	<b>59,876</b>
<b>再保険貸</b>	<b>72,673</b>	<b>91,359</b>	資本準備金	12,606	23,010
<b>その他資産</b>	<b>115,513</b>	<b>174,903</b>	その他資本剰余金	259,214	36,865
未収金	34,667	26,215	<b>利益剰余金</b>	<b>△159,923</b>	<b>12,650</b>
前払費用	970	1,322	利益準備金	—	—
未収収益	9,342	9,720	その他利益剰余金	△159,923	12,650
預託金	3,077	3,112	繰越利益剰余金	△159,923	12,650
金融派生商品	67,306	133,850	<b>自己株式</b>	<b>△742</b>	<b>△5,072</b>
仮払金	128	657	<b>株主資本合計</b>	<b>196,155</b>	<b>152,453</b>
その他の資産	21	25	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>155,670</b>	<b>209,553</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△719</b>	<b>△755</b>	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>34,611</b>	<b>83,287</b>
<b>投資損失引当金</b>	<b>△13,522</b>	<b>△14,653</b>	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>190,281</b>	<b>292,841</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>386,437</b>	<b>445,294</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>6,614,484</b>	<b>6,894,714</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,614,484</b>	<b>6,894,714</b>

## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
<b>経常収益</b>		<b>841,261</b>	<b>747,902</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>548,969</b>	<b>604,434</b>
保険料		527,743	584,479
再保険収入		21,226	19,955
<b>資産運用収益</b>		<b>287,984</b>	<b>138,110</b>
利息及び配当金等収入		123,411	121,146
預貯金利息		16	25
有価証券利息・配当金		118,443	116,155
貸付金利息		4,092	4,049
不動産賃貸料		255	246
その他利息配当金		604	669
金銭の信託運用益		1,527	106
有価証券売却益		14,562	14,981
有価証券償還益		3,925	1,684
為替差益		27,332	—
貸倒引当金戻入額		283	—
その他運用収益		45	192
特別勘定資産運用益		116,896	—
<b>その他経常収益</b>		<b>4,307</b>	<b>5,357</b>
年金特約取扱受入金		2,734	2,313
保険金据置受入金		43	22
支払備金戻入額		346	2,099
その他の経常収益		1,182	922
<b>経常費用</b>		<b>789,462</b>	<b>707,098</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>537,545</b>	<b>500,041</b>
保険金		68,796	62,627
年金		84,233	100,039
給付金		99,821	99,283
解約返戻金		235,340	197,410
その他返戻金		13,869	6,634
再保険料		35,484	34,046
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>84,055</b>	<b>22,569</b>
支払備金繰入額		—	—
責任準備金繰入額		84,028	22,543
契約者配当金積立利息繰入額		27	25
<b>資産運用費用</b>		<b>43,507</b>	<b>49,841</b>
支払利息		870	707
有価証券売却損		2,756	8,341
有価証券評価損		79	669
有価証券償還損		62	781
金融派生商品費用		36,585	2,574
為替差損		—	7,459
貸倒引当金繰入額		—	112
賃貸用不動産等減価償却費		27	29
その他運用費用		3,125	4,055
特別勘定資産運用損		—	25,109
<b>事業費</b>		<b>108,928</b>	<b>121,483</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>15,426</b>	<b>13,162</b>
保険金据置支払金		176	10
税金		6,460	7,126
減価償却費		3,413	3,360
退職給付引当金繰入額		1,797	1,746
その他の経常費用		3,578	917
<b>経常利益</b>		<b>51,798</b>	<b>40,804</b>
<b>特別利益</b>		<b>179</b>	<b>—</b>
<b>固定資産等処分益</b>		<b>179</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>		<b>193,582</b>	<b>3,728</b>
<b>固定資産等処分損</b>		<b>263</b>	<b>26</b>
<b>減損損失</b>		<b>5</b>	<b>5</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>		<b>2,683</b>	<b>2,565</b>
<b>抱合せ株式消滅差損</b>		<b>190,630</b>	<b>—</b>
<b>その他特別損失</b>		<b>—</b>	<b>1,131</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>		<b>8,455</b>	<b>8,098</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>		<b>△150,060</b>	<b>28,976</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>17,655</b>	<b>16,546</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△2,261</b>	<b>△219</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>15,393</b>	<b>16,326</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>		<b>△165,454</b>	<b>12,650</b>

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
<b>基礎利益</b> <b>A</b>	<b>61,751</b>	<b>41,908</b>
キャピタル収益	31,825	17,010
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,844	15,402
金融派生商品収益	—	—
為替差益	18,981	—
その他キャピタル収益	—	1,607
キャピタル費用	40,070	18,987
金銭の信託運用損	666	492
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,739	8,341
有価証券評価損	79	669
金融派生商品費用	36,585	2,574
為替差損	—	6,909
その他キャピタル費用	—	—
<b>キャピタル損益</b> <b>B</b>	<b>△8,245</b>	<b>△1,976</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> <b>A+B</b>	<b>53,506</b>	<b>39,931</b>
臨時収益	282	874
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	874
個別貸倒引当金戻入額	282	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,990	1
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,953	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	36	1
<b>臨時損益</b> <b>C</b>	<b>△1,707</b>	<b>873</b>
<b>経常利益</b> <b>A+B+C</b>	<b>51,798</b>	<b>40,804</b>

(注) 1. 2014年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

- (1)金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 2,193百万円  
(2)有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 10,051百万円

2. 2015年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。

- (1)金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 599百万円  
(2)有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △971百万円

3. 2015年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

- 責任準備金戻入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額 1,607百万円

## 8. 株主資本等変動計算書

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	208,757	177,768	33,326	211,095	21,670	21,670
当期変動額						
剰余金の配当			△63,031	△63,031	△20,016	△20,016
資本準備金の積立		12,606	△12,606	—		
当期純利益					△161,577	△161,577
資本金からその他資本 剰余金への振替	△123,757		123,757	123,757		
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△177,768	177,768	—		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△123,757	△165,162	225,888	60,725	△181,593	△181,593
当期末残高	85,000	12,606	259,214	271,820	△159,923	△159,923

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△424	441,098	—	240	240	441,339
当期変動額						
剰余金の配当		△83,048				△83,048
資本準備金の積立		—				—
当期純利益		△161,577				△161,577
資本金からその他資本 剰余金への振替		—				—
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		—				—
自己株式の取得	△318	△318				△318
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	155,670	34,370	190,041	190,041
当期変動額合計	△318	△244,943	155,670	34,370	190,041	△54,902
当期末残高	△742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437

(注)2014年度は、アクサ ジャパン ホールディング株式会社(現「アクサ生命」)の金額であります。



2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	12,606	259,214	271,820	△159,923	△159,923
当期変動額						
剰余金の配当			△52,021	△52,021		
資本準備金の積立		10,404	△10,404	—		
欠損填補			△159,923	△159,923	159,923	159,923
当期純利益					12,650	12,650
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	10,404	△222,348	△211,944	172,573	172,573
当期末残高	85,000	23,010	36,865	59,876	12,650	12,650

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437
当期変動額						
剰余金の配当		△52,021				△52,021
資本準備金の積立		—				—
欠損填補		—				—
当期純利益		12,650				12,650
自己株式の取得	△4,330	△4,330				△4,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	53,882	48,676	102,559	102,559
当期変動額合計	△4,330	△43,701	53,882	48,676	102,559	58,857
当期末残高	△5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294



## (7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

## (8)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

## (9)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## (10)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

## (11)のれんの減価償却の方法

のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

## (12)連結納税制度の摘要

当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

## (13)会計方針の変更

①「企業結合に関する会計基準」(2013年9月13日企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(2013年9月13日企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更します。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

②当年度において、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更によりその他有価証券評価差額金が691百万円(税引後)減少しております。

## 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

## ① 信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

## ② 市場リスクの管理

## (i) 金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## (ii) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

## (iii) 価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## ③ 流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。



## 2015年度末

## (4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	128,581	128,581	—
債券貸借取引支払保証金	55,967	55,967	—
金銭の信託	2,629	2,629	—
その他有価証券	2,629	2,629	—
有価証券(※1)	6,123,351	6,446,039	322,687
売買目的有価証券	831,506	831,506	—
満期保有目的の債券	821,420	1,009,614	188,193
責任準備金対応債券	573,270	707,764	134,493
その他有価証券	3,897,153	3,897,153	—
貸付金	161,127	169,868	8,741
保険約款貸付(※2)	84,591	84,582	—
一般貸付(※2)	77,117	85,286	8,741
貸倒引当金(※3)	△580	—	—
金融派生商品(資産)	133,850	133,850	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,103	10,103	—
ヘッジ会計が適用されているもの	123,746	123,746	—
金融派生商品(負債)	226,147	226,147	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,552	10,552	—
ヘッジ会計が適用されているもの	215,594	215,594	—
債券貸借取引受入担保金	886,399	886,399	—
借入金	21,198	21,198	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

## 時価の算定方法

## ① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## ② 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

## ③ 有価証券(預貯金・金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

## ・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

## ・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式36,623百万円、組合出資金等30,491百万円であります。

## ④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

## ⑤金融派生商品

・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

・スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

## ⑥債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

## ⑦借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、754,551百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は5百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は9,151百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は859,189百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は101,879百万円、金銭債務の総額は1,873百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は60,529百万円、繰延税金負債の総額は114,281百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は9,817百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付引当金12,371百万円、危険準備金11,801百万円、価格変動準備金10,160百万円、有価証券の減損5,958百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,496百万円、投資損失引当金4,012百万円、IBNR備金 3,457百万円、賞与引当金1,462百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金81,492百万円、繰延ヘッジ利益32,389百万円であります。

なお、平成19年6月30日に会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した旧アクサ フィナンシャル生命保険株式会社(平成21年10月1日に旧アクサ生命保険株式会社と合併)の株式に係る繰延税金負債16,064百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき認識しておりませぬ。

当年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却14.20%、交際費等永久に損金に算入されない項目5.70%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.83%によるものです。

9. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.85%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産および繰延税金負債は、それぞれ1,412百万円の減少及び3,468百万円の減少となりました。

また、法人税等調整額は1,400百万円、その他有価証券評価差額金は2,473百万円、繰延ヘッジ損益は983百万円それぞれ増加しております。



## 2015年度末

10. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高      | 14,580百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 9,123百万円  |
| 利息による増加等    | 25百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,098百万円  |
| 当期末現在高      | 13,581百万円 |
12. 関係会社への投資金額は、88,817百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券181,609百万円であります。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は64百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は35,692百万円であります。
15. 1株当たり純資産額は、57,093円12銭であります。
16. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は15,875百万円であります。
17. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- なお、当年度において、責任準備金残高が減少し、デュレーションも1年未満となり金額的に重要性がないレベルになっており、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたことにより、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。(当年度末における貸借対照表計上額は22,232百万円)責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、573,270百万円、時価は707,764百万円であります。
18. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は、124,117百万円であります。
19. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金70,519百万円を含んでおります。
20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,576百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

## 2015年度末

21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

## ① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	48,322百万円
勤務費用	2,519百万円
利息費用	436百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,294百万円
退職給付の支払額	△ 2,445百万円
<u>当期末における退職給付債務</u>	<u>50,127百万円</u>

## ② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	325百万円
年金資産	△ 200百万円
	125百万円
非積立型制度の退職給付債務	49,801百万円
未認識数理計算上の差異	△ 5,631百万円
未認識過去勤務費用	△ 253百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>44,042百万円</u>

## ③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,519百万円
利息費用	436百万円
期待運用収益	△ 2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,191百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	20百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>4,164百万円</u>

## ④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.50%
長期期待運用収益率	1.25%

(損益計算書関係)

2015年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は5,604百万円、費用の総額は1,655百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5,986百万円、外国証券4,576百万円、株式4,418百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券8,228百万円、株式113百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券653百万円、株式15百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額の金額は60百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は14,064百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が7,890百万円含まれております。
7. 金銭の信託運用益には、評価損が41百万円含まれております。
8. 1株当たり当期純利益は、1,617円28銭であります。
9. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額18,443百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額16,942百万円を含んでおります。
11. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,100百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額15,825百万円等を含んでおります。
12. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等16,942百万円を含んでおります。
13. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1)資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	5	5

(4)回収可能価格の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(8.5%)で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

14. 関連当事者との取引

(1)親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有)直接78.45 間接20.24	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,860	外国証券	80,000
								未収収益	501

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当社は、2014年10月1日の合併により以下の社債を受け入れました。

- ・ 2009年6月30日購入 400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年)
- ・ 2010年8月30日購入 400億円の社債(固定金利3.15%・期間20年)

取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

2015年度									
(2) 兄弟会社									
属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,478	外国証券	86,763

取引条件及び取引条件の決定方針等  
(注)当社は、2014年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。  
・ 2010年3月30日購入 外貨建外国債券(償還期間10年)  
当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。

(株主資本等変動計算書関係)

2015年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:株)				
	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52
合計	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52

(注)自己株式数の増加は、2015年6月30日の取締役会において決議しました自己株式の取得を実施したことによるものであります。

2. 配当に関する事項  
2015年6月11日の取締役会において、以下のとおり決議しております。  
普通株式の配当に関する事項  
配当金の総額 52,021百万円  
1株当たり配当額 6,630円  
基準日 2015年3月31日  
効力発生日 2015年6月26日

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	5
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	5	5
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	870,506	918,146
合 計	870,512	918,152

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5	5
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	5	5
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	604,832	665,054
資本金等	144,133	123,453
価格変動準備金	33,721	36,287
危険準備金	43,022	42,148
一般貸倒引当金	475	587
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	196,913	261,941
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	153	275
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	186,412	196,610
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	3,750
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	173,954	174,721
保険リスク相当額 $R_1$	12,278	11,995
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,525	7,478
予定利率リスク相当額 $R_2$	37,080	36,352
最低保証リスク相当額 $R_7$	4,514	4,666
資産運用リスク相当額 $R_3$	125,580	128,803
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,609	3,785
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	695.3%	761.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。



## 12. 2015年度特別勘定の状況

### (1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
	金額	金額
個人変額保険	238,288	246,134
個人変額年金保険	710,585	613,054
団体年金保険	—	—
特別勘定計	948,873	859,189

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

### (2)個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	135	1,906,647	196	2,450,237
変額保険(終身型)	108	746,467	119	770,235
合 計	244	2,653,115	316	3,220,473

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	10,122	4.2	10,335	4.3
有価証券	220,915	92.7	228,202	95.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	32,257	13.5	40,798	17.1
公社債	—	—	—	—
株式等	32,257	13.5	40,798	17.1
その他の証券	188,657	79.2	187,403	78.6
貸付金	—	—	—	—
その他	7,250	3.0	0	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	238,288	100.0	238,537	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2014年度	2015年度
	金額	金額
利息配当金等収入	4,968	13,216
有価証券売却益	588	1,211
有価証券償還益	—	0
有価証券評価益	30,013	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	27,884
為替差損	—	24
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	23
収支差額	35,568	△13,503

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	97	685,750	89	607,522

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	6,907	1.0	5,538	0.9
有価証券	694,903	97.8	603,304	98.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	61,283	8.6	48,728	8.0
公社債	—	—	—	—
株式等	61,283	8.6	48,728	8.0
その他の証券	633,619	89.2	554,575	90.8
貸付金	—	—	—	—
その他	8,774	1.2	2,254	0.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	710,585	100.0	611,097	100.0

(注)特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2014年度	2015年度
	金額	金額
利息配当金等収入	27,617	23,003
有価証券売却益	4,688	3,501
有価証券償還益	0	—
有価証券評価益	46,958	—
為替差益	0	—
金融派生商品収益	2,095	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	33	5
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	37,864
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	238
その他の費用	—	2
収支差額	81,327	△11,605

(注)運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項目	2014年度	2015年度
経常収益	879,309	790,999
経常利益	43,145	35,793
親会社株主に帰属する当期純利益	17,483	9,140
包括利益	62,771	111,742

(注) 平成27年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

項目	2014年度	2015年度
総資産	6,673,359	6,970,311
ソルベンシー・マージン比率	514.0%	581.1%

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	1社
持分法適用関連会社数	—

#### (3) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	2014年度末 (2015年3月31日現在)		2015年度末 (2016年3月31日現在)	
	金額	金額	金額	金額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	86,200	143,930	保険契約準備金	5,075,935
コールローン	44,211	—	支払備金	62,349
債券貸借取引支払保証金	41,849	66,377	責任準備金	4,999,005
買入金銭債権	820	—	契約者配当準備金	14,580
金銭の信託	7,806	2,629	代理店借	1,011
有価証券	6,012,657	6,200,138	再保険借	58,885
貸付金	147,861	161,708	債券貸借取引受入担保金	811,729
有形固定資産	5,554	5,658	その他負債	215,404
無形固定資産	129,731	116,038	退職給付に係る負債	49,942
のれん	118,715	102,976	役員退職慰労引当金	953
その他	11,016	13,062	価格変動準備金	33,792
代理店貸	99	25	繰延税金負債	22,612
再保険貸	73,275	92,355	<b>負債の部合計</b>	<b>6,270,267</b>
その他資産	124,044	182,243	<b>(純資産の部)</b>	
貸倒引当金	△754	△796	資本金	85,000
			資本剰余金	292,519
			利益剰余金	△160,636
			自己株式	△742
			株主資本合計	216,140
			その他有価証券評価差額金	156,493
			繰延ヘッジ損益	34,611
			退職給付に係る調整累計額	△4,153
			その他の包括利益累計額合計	186,951
			<b>純資産の部合計</b>	<b>403,091</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>6,673,359</b>	<b>6,970,311</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,673,359</b>

## (4)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>879,309</b>	<b>790,999</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>587,033</b>	<b>650,782</b>
<b>資産運用収益</b>		<b>288,365</b>	<b>136,713</b>
利息及び配当金等収入		123,804	119,743
金銭の信託運用益		1,527	106
有価証券売却益		14,564	14,981
有価証券償還益		3,926	1,684
為替差益		27,317	—
貸倒引当金戻入額		283	—
その他運用収益		45	196
特別勘定資産運用益		116,896	—
<b>その他経常収益</b>		<b>3,910</b>	<b>3,503</b>
<b>経常費用</b>		<b>836,164</b>	<b>755,205</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>558,150</b>	<b>522,902</b>
保険金		88,903	84,905
年金		84,270	100,047
給付金		100,103	99,627
解約返戻金		235,386	197,470
その他返戻金		13,869	6,635
再保険料		35,616	34,217
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>87,200</b>	<b>28,857</b>
支払備金繰入額		755	1,091
責任準備金繰入額		86,418	27,740
契約者配当金積立利息繰入額		27	25
<b>資産運用費用</b>		<b>43,507</b>	<b>49,906</b>
支払利息		936	707
有価証券売却損		2,756	8,395
有価証券評価損		79	669
有価証券償還損		62	781
金融派生商品費用		36,519	2,574
為替差損		—	7,464
貸倒引当金繰入額		—	112
賃貸用不動産等減価償却費		27	29
その他運用費用		3,125	4,061
特別勘定資産運用損		—	25,109
<b>事業費</b>		<b>128,629</b>	<b>137,303</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>18,676</b>	<b>16,235</b>
<b>経常利益</b>		<b>43,145</b>	<b>35,793</b>
<b>特別利益</b>		<b>427</b>	<b>39</b>
<b>固定資産等処分益</b>		<b>180</b>	<b>—</b>
<b>その他特別利益</b>		<b>246</b>	<b>39</b>
<b>特別損失</b>		<b>2,978</b>	<b>2,638</b>
<b>固定資産等処分損</b>		<b>269</b>	<b>45</b>
<b>減損損失</b>		<b>5</b>	<b>5</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>		<b>2,704</b>	<b>2,587</b>
契約者配当準備金繰入額		8,448	8,089
税金等調整前当期純利益		32,145	25,105
法人税及び住民税等		16,795	16,295
法人税等調整額		△2,132	△329
法人税等合計		14,662	15,965
当期純利益		17,483	9,140
親会社株主に帰属する当期純利益		17,483	9,140

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
		金額	金額
<b>当期純利益</b>		<b>17,483</b>	<b>9,140</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>45,288</b>	<b>102,602</b>
その他有価証券評価差額金		10,162	54,185
繰延ヘッジ損益		34,541	48,676
退職給付に係る調整額		583	△259
<b>包括利益</b>		<b>62,771</b>	<b>111,742</b>
親会社株主に係る包括利益		62,771	111,742

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		32,145	25,105
保険業法第113条繰延資産償却費		1,020	1,020
賃貸用不動産等減価償却費		27	29
減価償却費		3,907	4,009
減損損失		5	5
のれん償却額		15,739	15,739
支払備金の増減額(△は減少)		755	1,091
責任準備金の増減額(△は減少)		86,418	27,740
契約者配当準備金積立利息繰入額		27	25
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		8,448	8,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,092	41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2,594	1,997
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,704	2,587
利息及び配当金等収入		△123,804	△119,743
金銭の信託関係損益(△は益)		△1,527	△106
金融派生商品損益(△は益)		36,519	2,574
その他運用収益		△45	△196
有価証券関係損益(△は益)		△15,592	△6,819
支払利息		936	707
その他運用費用		3,125	4,061
為替差損益(△は益)		△26,200	4,505
特別勘定資産運用損益(△は益)		△116,896	25,109
有形固定資産関係損益(△は益)		△11	25
持分法による投資損益(△は益)		△50	△180
代理店貸の増減額(△は増加)		138	74
再保険貸の増減額(△は増加)		△18,856	△19,080
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△6,933	△2,489
代理店借の増減額(△は減少)		△125	956
再保険借の増減額(△は減少)		17,279	16,901
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		1,696	2,315
小計		△97,646	△3,902
利息及び配当金等の受取額		144,548	155,330
金銭の信託運用益の受取額		0	0
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)		△52,395	19,279
利息の支払額		△907	△736
契約者配当金の支払額		△9,202	△9,114
その他		△2,537	△2,543
法人税等の支払額		△9,629	△20,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		△27,770	137,944



科目	期別	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
		金額	金額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額(△は増加)		△794	794
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		△14,721	62,225
金銭の信託の減少による収入		2,578	5,232
有価証券の取得による支出		△590,321	△677,947
有価証券の売却・償還による収入		756,272	562,110
貸付けによる支出		△25,719	△88,494
貸付金の回収による収入		26,646	74,648
資産運用活動計		153,941	△61,432
営業活動及び資産運用活動計		126,171	76,511
有形固定資産の取得による支出		△413	△311
有形固定資産の売却による収入		201	—
その他		△3,312	△5,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		150,416	△66,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出		△318	△4,330
配当金の支払額		△83,046	△52,022
その他		51	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		△83,312	△56,520
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>68</b>	<b>△353</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		<b>39,402</b>	<b>14,313</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>90,214</b>	<b>129,617</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>129,617</b>	<b>143,930</b>

## (6)連結株主資本等変動計算書

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	208,757	231,794	△158,079	△424	282,048
会計方針の変更による 累積的影響額			△24		△24
会計方針の変更を反映し た当期首残高	208,757	231,794	△158,103	△424	282,023
当期変動額					
剰余金の配当		△63,031	△20,016		△83,048
資本金から剰余金への 振替	△123,757	123,757			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,483		17,483
自己株式の取得				△318	△318
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△123,757	60,725	△2,532	△318	△65,882
当期末残高	85,000	292,519	△160,636	△742	216,140

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	146,330	69	△4,737	141,663	423,711
会計方針の変更による 累積的影響額					△24
会計方針の変更を反映し た当期首残高	146,330	69	△4,737	141,663	423,686
当期変動額					
剰余金の配当					△83,048
資本金から剰余金への 振替					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					17,483
自己株式の取得					△318
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,162	34,541	583	45,288	45,288
当期変動額合計	10,162	34,541	583	45,288	△20,594
当期末残高	156,493	34,611	△4,153	186,951	403,091

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>当期首残高</b>	<b>85,000</b>	<b>292,519</b>	<b>△160,636</b>	<b>△742</b>	<b>216,140</b>
<b>当期変動額</b>					
剰余金の配当		△52,021			△52,021
欠損填補		△159,923	159,923		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,140		9,140
自己株式の取得				△4,330	△4,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>△211,944</b>	<b>169,063</b>	<b>△4,330</b>	<b>△47,211</b>
<b>当期末残高</b>	<b>85,000</b>	<b>80,575</b>	<b>8,426</b>	<b>△5,072</b>	<b>168,928</b>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
<b>当期首残高</b>	<b>156,493</b>	<b>34,611</b>	<b>△4,153</b>	<b>186,951</b>	<b>403,091</b>
<b>当期変動額</b>					
剰余金の配当					△52,021
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,140
自己株式の取得					△4,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,185	48,676	△259	102,602	102,602
<b>当期変動額合計</b>	<b>54,185</b>	<b>48,676</b>	<b>△259</b>	<b>102,602</b>	<b>55,390</b>
<b>当期末残高</b>	<b>210,678</b>	<b>83,287</b>	<b>△4,412</b>	<b>289,553</b>	<b>458,482</b>

## 注記事項

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2015年度 連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクサ損害保険株式会社</li> <li>・ アクサダイレクト生命保険株式会社</li> </ul> <p>(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクサ収納サービス株式会社</li> </ul> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクサ収納サービス株式会社</li> </ul> <p>(3) 持分法の範囲から除いた理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社等 (CS/Kronos Investment Program, L.P.等) は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、定額法により主として20年間で均等償却しております。</p>

### (連結貸借対照表)

2015年度 連結会計年度末
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有形固定資産(リース資産を除く)</li> </ul> <p>定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リース資産</li> </ul> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>

## (5) 引当金の計上方法

## ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

## ③ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に7年
過去勤務債務の額の処理年数	7年

## (7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため有効性の判定は省略しております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

## (9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## (10) 無形固定資産の減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

## (11) 繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

## (12) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。



## 2. 会計方針の変更

(1)「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度においては、連結財務諸表の組替えを行っております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(2)当連結会計年度において、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険を対象とする小区分を廃止し当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を連結財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更によりその他有価証券評価差額金が691百万円(税引後)減少しております。

## 3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

## (1)金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払い等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMと中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

借入金には外貨建変動金利がありますが、通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。



## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

## ①信用リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

## ②市場リスクの管理

## 1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## 2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

## 3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## ③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

## 2015年度 連結会計年度末

## (4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	143,930	143,930	—
債券貸借取引支払保証金	66,377	66,377	—
金銭の信託	2,629	2,629	—
其他有価証券	2,629	2,629	—
有価証券(※1)	6,168,504	6,491,191	322,687
売買目的有価証券	831,506	831,506	—
満期保有目的の債券	821,420	1,009,614	188,193
責任準備金対応債券	573,270	707,764	134,493
其他有価証券	3,942,306	3,942,306	—
貸付金	161,127	169,868	8,741
保険約款貸付(※2)	84,591	84,582	—
一般貸付(※2)	77,117	85,286	8,741
貸倒引当金(※3)	△580	—	—
金融派生商品(資産)	133,850	133,850	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,103	10,103	—
ヘッジ会計が適用されているもの	123,746	123,746	—
金融派生商品(負債)	226,147	226,147	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,552	10,552	—
ヘッジ会計が適用されているもの	215,594	215,594	—
債券貸借取引受入担保金	896,985	896,985	—
借入金	21,198	21,198	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

## 時価の算定方法

## ①現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## ②債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

## ③有価証券(預貯金・金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

## ・市場価格のある有価証券

其他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

## ・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は非上場株式826百万円、組合出資金等30,807百万円であります。

## ④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

## ⑤金融派生商品

1) 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

2) スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

## ⑥債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

## ⑦長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、当該不動産の時価等の記載を省略しております。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は5百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,924百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は859,189百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

8. 保険業法第113条前段の規定により資産の部に計上した金額は、2,040百万円あります。

## 2015年度 連結会計年度末

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	14,580百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,114百万円
利息による増加等	25百万円
契約者配当準備金繰入額	8,089百万円
当連結会計年度末現在高	13,581百万円

10. 関係会社への投資金額は、52,793百万円であります。

11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、765,098百万円であります。

12. 担保に供されている資産の額は、有価証券181,609百万円であります。

13. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、134,507百万円であります。

14. 1株当たり純資産額は、58,783円98銭です。

15. 繰延税金資産の総額は58,008百万円、繰延税金負債の総額は115,280百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,826百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債12,461百万円、危険準備金11,893百万円、価格変動準備金10,186百万円、有価証券減損額5,958百万円、IBNR備金4,144百万円、のれん1,584百万円、賞与引当金1,564百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金81,880百万円、繰延ヘッジ利益32,389百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目24.53%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正5.41%、評価性引当額の変更2.78%、住民税均等割1.16%によるものであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)の成立に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。

この税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産および繰延税金負債は、それぞれ1,415百万円の減少及び3,455百万円の減少となりました。

また、法人税等調整額は1,359百万円、その他有価証券評価差額金は2,464百万円、繰延ヘッジ損益は983百万円、退職給付に係る調整累計額は△48百万円それぞれ増加しております。

## 16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

## ① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	50,176百万円
勤務費用	2,782百万円
利息費用	462百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,557百万円
退職給付の支払額	△ 2,555百万円
<u>当期末における退職給付債務</u>	<u>52,423百万円</u>

## ② 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	325百万円
年金資産	△ 200百万円
	125百万円
非積立型制度の退職給付債務	52,097百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>52,223百万円</u>

退職給付に係る負債	52,223百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>52,223百万円</u>

## ③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,782百万円
利息費用	462百万円
期待運用収益	△ 2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,256百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	20百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>4,518百万円</u>

## ④ その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	5,867百万円
未認識過去勤務費用	253百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>6,120百万円</u>

## ⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.50 %
長期期待運用収益率	1.25 %

## (連結損益計算書関係)

2015年度 連結会計年度					
1. 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益は、1,168円50銭です。					
2. 当連結会計年度に係る減価償却費は4,038百万円(有形固定資産577百万円、無形固定資産3,461百万円)、のれんの償却額は15,739百万円であります。					
3. 当連結会計年度末における固定資産の減損損失に関する事項は以下のとおりであります。					
(1) 資産のグルーピングの方法					
保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。					
(2) 減損損失の認識に至った経緯					
対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳					
用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	—	5	5
(4) 回収可能価額の算定方法					
回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。					
なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(8.5%)で割引いて算定しております。					
また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。					

## (連結包括利益計算書)

2015年度 連結会計年度	
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	80,762百万円
組替調整額	△ 8,092百万円
税効果調整前	72,670百万円
税効果額	△ 18,484百万円
その他有価証券評価差額金	54,185百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	67,031百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	67,031百万円
税効果額	△ 18,355百万円
繰延ヘッジ損益	48,676百万円
退職給付に係る調整累計額	
当期発生額	△ 283百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	△ 283百万円
税効果額	24百万円
退職給付に係る調整累計額	△ 259百万円
その他の包括利益合計	102,602百万円



## (連結キャッシュ・フロー計算書)

2015年度 連結会計年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預貯金	143,930百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—百万円
コールローン	—百万円
現金及び現金同等物	143,930百万円
2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分5,781百万円及び国内投資信託の再投資分358百万円が含まれております。	

## (連結株主資本等変動計算書)

2015年度 連結会計年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52
合計	6,316.12	46,883.40	—	53,199.52
(注) 自己株式の増加は、合併に反対する株主からの買取及び端株の買取りによるものであります。				
2. 配当に関する事項				
2015年6月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・ 普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額	52,021百万円			
② 1株当たり配当額	6,630円			
③ 基準日	2015年3月31日			
④ 効力発生日	2015年6月26日			

## (セグメント情報)

2015年度 連結会計年度
当社は持株会社であり、当社の連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2014年度末	2015年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5	5
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	5	5
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## (8)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	434,942	495,423
資本金等	42,344	34,912
価格変動準備金	33,792	36,380
危険準備金	43,322	42,478
異常危険準備金	1,643	2,892
一般貸倒引当金	475	587
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	197,899	263,302
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	138	259
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△5,837	△6,120
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	186,412	197,829
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△65,309	△81,165
控除項目	—	—
その他	60	4,066
リスクの合計額 (B)	169,205	170,503
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	12,448	12,184
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	4,174	4,990
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	304	304
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	7,583	7,542
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	37,081	36,353
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	4,514	4,666
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	120,391	124,082
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	5,594	3,802
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	514.0%	581.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保障リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。  
3. 2013年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。